



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月18日

上場会社名 三谷商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8066 URL <http://www.mitani-corp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 三谷 聡一郎 (TEL) 0776-20-3116
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	299,350	—	20,733	3.0	22,688	△0.0	13,076	5.0
2021年3月期	396,973	△3.8	20,131	6.6	22,692	12.7	12,451	19.3

(注) 包括利益 2022年3月期 15,280百万円(9.2%) 2021年3月期 13,996百万円(15.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	139.45	139.40	9.6	9.2	6.9
2021年3月期	128.37	128.32	9.3	9.5	5.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △32百万円 2021年3月期 869百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

2. 2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	250,299	156,134	54.5	1,507.42
2021年3月期	243,543	154,136	55.8	1,414.70

(参考) 自己資本 2022年3月期 136,431百万円 2021年3月期 135,958百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	16,791	△5,462	△15,252	89,766
2021年3月期	16,460	△6,393	△8,252	93,053

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00	3,060	24.3	2.3
2022年3月期	—	64.00	—	18.00	—	3,208	24.4	2.3
2023年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		23.3	

(注)2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の1株当たり配当額については、第2四半期末は株式分割前、期末は株式分割後の配当額を記載しております。年間の配当額については、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、分割実施を考慮しない場合は、期末配当額は1株当たり72円、年間配当額は1株当たり136円となります。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	126,000	△5.4	6,500	△25.7	7,500	△25.3	4,450	△30.4	49.17
通 期	280,000	△6.5	15,500	△25.2	17,200	△24.2	10,100	△22.8	111.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	120,008,548株	2021年3月期	120,008,548株
② 期末自己株式数	2022年3月期	29,501,851株	2021年3月期	23,904,728株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	93,771,246株	2021年3月期	97,000,133株

(注)2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 中長期の経営戦略と対処すべき課題	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(収益認識関係)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
<参考資料>	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。この適用に関する売上高の減少は1,449億59百万円になります。以下の経営成績に関する説明の売上高については、増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は2,993億50百万円（前連結会計年度は3,969億73百万円）となりました。原油価格の上昇に伴い石油製品の価格も上昇するなど、プラスの影響がありました。

その一方で、当連結会計年度期首より収益認識会計基準等を適用したこと、生コンクリートやセメントなどの建設資材販売事業において北陸新幹線工事需要の終了に伴い北陸地域の販売数量が減ったことなど、マイナスの影響がありました。以上のことにより、売上高は大きく減少しております。

営業利益につきましては、207億33百万円（前期比3.0%増）となりました。

増加の要因としては、ゴンドラ事業において延期されていたビル改修工事等が動き始め販売が好調であったこと、スパイス事業、動物性飼料事業、アクリル板加工販売事業において販売が好調であったことなどがありました。

減少の要因としては、エネルギー事業で石油製品の価格が上昇していった中で価格転嫁が進みにくかったことや、北陸新幹線工事の需要が終了したこと、生徒1人に1台パソコンやタブレット端末を整備する「GIGAスクール」の特需が前期中で終了し今期はなかったこと、風力事業においてはFIT期間終了後に発生する風車の撤去に伴う資産除去債務の計上に伴い償却費用が増えたことなどがありました。

また、高速道路サービスエリア事業は引き続き新型コロナウイルス感染症による影響を受けており厳しい状況でした。

経常利益につきましては、226億88百万円（前期比0.0%減）となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は216億57百万円（前期比2.1%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は130億76百万円（前期比5.0%増）となりました。収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の売上高は1,449億59百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ51百万円増加しております。

<セグメント別の概況>

情報システム関連事業

情報システム関連事業におきましては、売上高は248億26百万円（前連結会計年度は286億69百万円）となり、営業利益は39億46百万円（前期比2.2%減）となりました。収益認識会計基準等の適用の影響としましては、売上高は15億52百万円減少、営業利益は30百万円減少しております。

売上高につきましては、当連結会計年度期首より収益認識会計基準等を適用したことにより減少しております。

営業利益につきましては、画像処理の自社パッケージシステムや、物流向けの自社パッケージシステムの販売が好調であったこと、歌詞検索サービス事業において広告の市況が回復してきたことなどプラスの影響がありましたが、生徒1人に1台パソコンやタブレット端末を整備する「GIGAスクール」の特需が前期中で終了し今期はなかったことなど、マイナスの影響があり、減益となりました。

企業サプライ関連事業

企業サプライ関連事業におきましては、売上高は1,492億28百万円（前連結会計年度は2,532億83百万円）となり、営業利益は160億52百万円（前期比3.6%増）となりました。収益認識会計基準等の適用の影響としましては、売上高は1,411億50百万円減少し、営業利益は55百万円増加しております。

売上高につきましては、原油価格の上昇に伴い石油製品の価格も上昇するなど、プラスの影響がありました。その一方で、当連結会計年度期首より収益認識会計基準等を適用したこと、生コンクリートやセメントなどの建設資材販売事業において北陸新幹線需要の終了に伴い北陸地域の販売数量が減ったことなど、マイナスの影響がありました。以上のことにより、売上高は大きく減少しております。

営業利益につきましては、増加の要因として、 Gondola 事業において延期されていたビル改修工事等が動き始め販売が好調であったこと、スパイス事業、動物性飼料事業、アクリル板加工販売事業において販売が好調であったことなどがありました。

減少の要因としては、エネルギー事業で石油製品の価格が上昇していった中で価格転嫁が進みにくかったことや、北陸新幹線工事の需要が終了したこと、風力事業においてはFIT期間終了後に発生する風車の撤去に伴う資産除去債務の計上に伴い償却費用が増えたことなどがありました。

生活・地域サービス関連事業

生活・地域サービス関連事業におきましては、売上高は1,252億96百万円（前連結会計年度は1,150億20百万円）となり、営業利益は30億54百万円（前期比3.0%減）となりました。収益認識会計基準等の適用の影響としましては、売上高は22億56百万円減少し、営業利益は26百万円増加しております。

売上高につきましては、原油価格の上昇に伴い石油製品の価格も上昇したことにより増加しました。

営業利益につきましては、減少の要因として、北陸新幹線工事の需要が終了したことや、カーデューラー事業において半導体不足により新車販売が減少したことなどがありました。

(セグメント別の売上高)

部 門 別	前連結会計年度 (2020/4~2021/3)	当連結会計年度 (2021/4~2022/3)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
情報システム関連事業	28,669	24,826
企業サプライ関連事業	253,283	149,228
生活・地域サービス関連事業	115,020	125,296
合 計	396,973	299,350

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は2,502億99百万円となり、前連結会計年度末と比べ67億55百万円増加いたしました。

流動資産は1,917億60百万円となり、前連結会計年度末と比べて65億45百万円増加いたしました。

固定資産は585億38百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億10百万円増加いたしました。

負債合計は941億65百万円となり、前連結会計年度末と比べて47億57百万円増加いたしました。

純資産合計は1,561億34百万円となり、前連結会計年度末と比べて19億98百万円増加いたしました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、167億91百万円となり前連結会計年度に比べ3億30百万円増加いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△54億62百万円となりました。これは主に、ケーブルテレビ事業の通信設備や、ゴンドラ事業のレンタル用ゴンドラなどへの投資による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△152億52百万円となりました。これは主に、自己株式の取得や配当金の支払いなどによる支出であります。

（4）今後の見通し

次期（2023年3月期）の見通しにつきましては、日本においては経済の回復は不透明で新型コロナウイルス感染症による影響は続くものと予想しております。

新型コロナウイルス感染症の影響は、高速道路サービスエリア事業において影響があると考えております。

新型コロナウイルス感染症以外の影響は、エネルギー価格の高騰により仕入れ商品の価格が上がること、一部地域において建設資材の販売競争が激しくなること、ケーブルテレビ事業において既存インフラの同軸ケーブル網を光ファイバーケーブル網へ転換するFTTH化の投資により費用負担が増えること、石油製品の価格が不安定なこと、スパイス事業において原材料の価格の高騰や販売競争の激化などが見込まれます。

これにより、次期（2023年3月期）の連結業績につきましては、売上高は2,800億円（当期比6.5%減）、営業利益は155億円（当期比25.2%減）、経常利益は172億円（当期比24.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は101億円（当期比22.8%減）を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、中長期的な観点から安定的に配当できることを基本とし、将来のM&Aによる事業展開や業績の状況等を総合的に勘案して決定することとしております。また、株主の皆様への利益配分の機会の増加を図るため、中間配当を実施しております。

この方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり18円、中間配当金1株当たり64円と合わせて年間配当金総額32億8百万円とさせていただきます予定であります。

なお、当社では2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、年間の1株当たり配当額につきましては、株式分割の実施により単純合計ができませんが、分割実施を考慮しない場合は期末配当額は1株当たり72円、年間配当額は1株当たり136円となります。

また、当期におきまして、自己株式を市場買付けにより5,370,400株（取得価額101億32百万円）取得いたしました。

次期の配当金は次期業績予想を勘案し、1株当たり中間期末は13円、期末は13円（年間26円）とさせていただきます予定であります。

（6）中長期の経営戦略と対処すべき課題

現在の課題として、国内を含むグローバルで時代の流れと共に成長していける新しい事業を加えながら事業のポートフォリオを変えてゆくことに取り組んでいます。

現在の事業ポートフォリオの多くは、人口が減少したりGDPが低迷したりしている日本国内に集中しております。このため、成長するためにはグローバルでも投資を行い成長してゆくこと、中長期的に円安が続くと考えられるので外貨を獲得できる事業を増やすことが重要な課題と考えています。

これからの投資する地域については、海外では環太平洋地域を中心に、人口やGDPが伸びている東南アジアや北米、豪州、また日本では東京のような人口やサービス業が集中する大都市部、また本社のある福井県など地縁のある北陸地区を主に考えています。また、世界情勢は大きく変化しており、様々なリスクや変化を考え決定してゆきます。

投資する事業については、自分たちが事業内容を理解でき、自分たちが運営できそうな事業を中心に投資利回りも考慮しながら決定します。

キーワードは、①競争する上で優位性を持った事業、②業界の勝ち組企業、③グローバルでの事業、④東京など大都市部でのサービス業、⑤勝ち組コア事業の補強、⑥地元北陸地区での事業、⑦IT関連ではインターネットを使ったサービス事業やパッケージソフト事業などを対象とし投資を行ってゆきます。

ただし一番重要なことは、投資を実行した後に事業をきちんと運営し成長させることです。そのために、現状に満足せず伸びてゆこうとする資質や、リーダーシップ、語学力などを備えたグローバルで活躍する人材と組織を育成し増やします。また、外部から優秀な人材をスカウトしています。

三谷商事単体では、建設関連（セメントや生コンクリートなど）やエネルギー関連（石油製品やLPGなど）のような商品の差別化が難しい事業（非差別化事業）は、シェアとコストを重視し勝ち組を目指してゆきます。情報システム関連などの差別化が図れる事業では、パッケージソフトやインターネット関連事業など利益率や成長率が高い事業を伸ばしてゆきます。三谷商事単体以外のグループ会社の事業でも、差別化ができ、時代の流れに合った事業を伸ばしてゆきます。

今期の投資は54億62百万円でした。国内での投資がほとんどで、ケーブルテレビ事業でのFTTH化投資を中心として、 Gondola事業や新しく開業した道の駅関連での投資などが既存の事業分野でありました。新規事業分野での投資はありませんでした。

現在のグローバルでの投資状況は、2014年3月期にシンガポールでプラスチック製品の販売・加工会社を買収し、2018年3月期はベトナムでスパイス加工販売会社とシンガポールでガスケットの加工販売会社を買収しました。2020年3月期にはシンガポールで飼料原料の販売会社を買収しました。また、2021年3月期にはシンガポールでパルプ製品の輸入販売会社を買収しました。現在、海外でのEVは73億円程度となり全体のEV（750億円程度）の10%程度となりました。今後も海外の比率が増えるよう力を入れてゆきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,180	89,904
受取手形及び売掛金	67,050	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	71,822
電子記録債権	6,742	8,716
リース投資資産	2,243	1,776
商品及び製品	5,244	7,445
仕掛品	1,736	1,896
原材料及び貯蔵品	2,072	2,459
その他	7,034	7,784
貸倒引当金	△90	△46
流動資産合計	185,214	191,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,377	37,588
減価償却累計額	△23,703	△24,716
建物及び構築物（純額）	11,674	12,871
機械装置及び運搬具	29,074	29,702
減価償却累計額	△17,328	△18,781
機械装置及び運搬具（純額）	11,746	10,920
工具、器具及び備品	10,996	11,448
減価償却累計額	△8,739	△9,291
工具、器具及び備品（純額）	2,256	2,156
リース資産	285	330
減価償却累計額	△130	△172
リース資産（純額）	154	157
土地	11,473	11,462
建設仮勘定	471	394
有形固定資産合計	37,776	37,964
無形固定資産		
のれん	1,179	887
その他	1,568	1,350
無形固定資産合計	2,747	2,237
投資その他の資産		
投資有価証券	11,861	12,218
長期貸付金	92	92
退職給付に係る資産	1,161	1,253
繰延税金資産	1,116	1,227
出資金	304	345
その他	3,298	3,230
貸倒引当金	△29	△30
投資その他の資産合計	17,804	18,336
固定資産合計	58,328	58,538
資産合計	243,543	250,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,381	57,912
短期借入金	4,635	4,762
未払法人税等	4,095	3,431
契約負債	—	3,188
賞与引当金	2,151	2,248
工事損失引当金	372	468
投資損失引当金	—	81
その他	12,660	9,222
流動負債合計	76,298	81,317
固定負債		
長期借入金	4,800	3,684
繰延税金負債	911	1,472
役員退職慰労引当金	911	974
投資損失引当金	79	—
退職給付に係る負債	1,405	1,460
資産除去債務	4,148	4,159
その他	851	1,096
固定負債合計	13,108	12,847
負債合計	89,407	94,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金	3,578	3,609
利益剰余金	139,646	149,895
自己株式	△13,016	△23,155
株主資本合計	135,217	135,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	741	855
為替換算調整勘定	△457	168
退職給付に係る調整累計額	456	49
その他の包括利益累計額合計	740	1,072
新株予約権	17	17
非支配株主持分	18,160	19,684
純資産合計	154,136	156,134
負債純資産合計	243,543	250,299

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	396,973	299,350
売上原価	350,594	252,421
売上総利益	46,378	46,929
販売費及び一般管理費	26,247	26,195
営業利益	20,131	20,733
営業外収益		
受取配当金	468	260
固定資産賃貸料	340	373
持分法による投資利益	869	—
為替差益	156	663
その他	1,466	1,421
営業外収益合計	3,301	2,718
営業外費用		
支払利息	79	89
売上割引	104	109
賃貸資産減価償却費	54	77
その他	502	487
営業外費用合計	740	764
経常利益	22,692	22,688
特別利益		
補助金収入	227	241
投資有価証券売却益	—	44
その他	38	14
特別利益合計	266	300
特別損失		
制度移行時調整金	—	487
固定資産売却損	78	239
固定資産圧縮損	150	272
減損損失	1,405	311
その他	117	20
特別損失合計	1,751	1,331
税金等調整前当期純利益	21,207	21,657
法人税、住民税及び事業税	6,920	6,531
法人税等調整額	684	296
法人税等合計	7,605	6,828
当期純利益	13,602	14,829
非支配株主に帰属する当期純利益	1,150	1,752
親会社株主に帰属する当期純利益	12,451	13,076

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	13,602	14,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	333	195
為替換算調整勘定	△467	663
退職給付に係る調整額	526	△406
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△1
その他の包括利益合計	394	451
包括利益	13,996	15,280
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,768	13,408
非支配株主に係る包括利益	1,228	1,872

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,008	3,576	130,458	△8,801	130,241
当期変動額					
剰余金の配当			△3,352		△3,352
親会社株主に帰属する当期純利益			12,451		12,451
自己株式の取得				△4,214	△4,214
連結範囲の変動		2	88		90
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	2	9,187	△4,214	4,975
当期末残高	5,008	3,578	139,646	△13,016	135,217

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	483	10	△76	417
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
連結範囲の変動				
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258	△467	533	323
当期変動額合計	258	△467	533	323
当期末残高	741	△457	456	740

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	17	16,789	147,466
当期変動額			
剰余金の配当			△3,352
親会社株主に帰属する当期純利益			12,451
自己株式の取得			△4,214
連結範囲の変動			90
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,370	1,694
当期変動額合計	—	1,370	6,669
当期末残高	17	18,160	154,136

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,008	3,578	139,646	△13,016	135,217
会計方針の変更による累積的影響額			256		256
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,008	3,578	139,903	△13,016	135,474
当期変動額					
剰余金の配当			△3,138		△3,138
親会社株主に帰属する当期純利益			13,076		13,076
自己株式の取得				△10,133	△10,133
連結範囲の変動			53		53
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△5	△5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		31			31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	31	9,992	△10,138	△115
当期末残高	5,008	3,609	149,895	△23,155	135,358

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	741	△457	456	740
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	741	△457	456	740
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
連結範囲の変動				
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	625	△407	331
当期変動額合計	113	625	△407	331
当期末残高	855	168	49	1,072

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	17	18,160	154,136
会計方針の変更による累積的影響額			256
会計方針の変更を反映した当期首残高	17	18,160	154,392
当期変動額			
剰余金の配当			△3,138
親会社株主に帰属する当期純利益			13,076
自己株式の取得			△10,133
連結範囲の変動			53
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減			△5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	1,524	1,856
当期変動額合計	－	1,524	1,741
当期末残高	17	19,684	156,134

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,207	21,657
減価償却費	4,481	4,790
のれん償却額	632	519
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	△45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	96
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△107	63
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	59
受取利息及び受取配当金	△515	△276
支払利息	79	89
持分法による投資損益 (△は益)	△869	32
減損損失	1,405	311
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,072	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	△6,067
リース投資資産の増減額 (△は増加)	169	466
棚卸資産の増減額 (△は増加)	97	△2,636
仕入債務の増減額 (△は減少)	227	5,457
差入保証金の増減額 (△は増加)	△17	0
前受金の増減額 (△は減少)	△927	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	112
その他	△330	△963
小計	22,427	23,666
利息及び配当金の受取額	640	421
利息の支払額	△80	△80
法人税等の支払額	△6,525	△7,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,460	16,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,760	△4,911
有形固定資産の売却による収入	60	19
投資有価証券の取得による支出	△1,873	△249
投資有価証券の売却による収入	0	43
事業譲受による支出	△152	-
貸付けによる支出	△11	△23
貸付金の回収による収入	-	21
その他	△657	△363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,393	△5,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	670	△49
長期借入れによる収入	900	-
長期借入金の返済による支出	△1,673	△1,104
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△287	△508
自己株式の取得による支出	△4,214	△10,153
配当金の支払額	△3,352	△3,138
非支配株主への配当金の支払額	△187	△185
その他	△108	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,252	△15,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,909	△3,338
現金及び現金同等物の期首残高	90,078	93,053
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,065	51
現金及び現金同等物の期末残高	93,053	89,766

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る対価から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 工事契約及び受注制作ソフトウェアに係る収益認識

工事契約及び受注制作ソフトウェアに関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(3) 割賦販売取引に係る収益認識

割賦販売について、従来は、割賦基準により収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された時点で収益を認識する方法に変更しております。

(4) ガス事業に係る収益認識

LPガス販売において、従来は毎月の検針による使用量に基づき収益を認識しておりましたが、検針日から決算日までの使用量等を見積り、収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,449億59百万円減少し、売上原価は1,450億10百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ51百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2億56百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」にそれぞれ区分表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務報告が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定方法及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ユーザーの視点に立った販売市場の類似性による事業別セグメントから構成されており、「情報システム関連事業」、「企業サプライ関連事業」、「生活・地域サービス関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は次の通りであります。

報告セグメント	主要な商品又は事業内容
情報システム関連事業	ソリューション開発、ソフトウェアプロダクト開発、画像システム開発、ハードウェア・ネットワーク保守サービス等
企業サプライ関連事業	各種建設資材、石油製品、ゴンドラ、リース事業、風力発電、プラスチック製品加工・販売、スパイス加工販売、医療機器・機材販売等
生活・地域サービス関連事業	ケーブルテレビ、インターネット、介護事業、カーディーラー、生コンクリート、ガソリンスタンド、LPガス等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「情報システム関連事業」の売上高は15億52百万円減少、セグメント利益は30百万円減少し、「企業サプライ関連事業」の売上高は1,411億50百万円減少、セグメント利益は55百万円増加し、「生活・地域サービス関連事業」の売上高は22億56百万円減少、セグメント利益は26百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	情報システム 関連事業部門	企業サプライ 関連事業部門	生活・地域 サービス 関連事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,669	253,283	115,020	396,973	—	396,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,459	80,409	13,134	96,003	△96,003	—
計	31,129	333,693	128,154	492,976	△96,003	396,973
セグメント利益	4,036	15,487	3,150	22,673	△2,542	20,131
セグメント資産	15,519	114,065	59,157	188,742	54,800	243,543
その他の項目						
減価償却費	180	2,199	1,863	4,242	238	4,481
のれんの償却額	—	492	139	632	—	632
持分法適用会社への 投資額	—	5,665	—	5,665	—	5,665
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	83	1,636	2,209	3,929	54	3,984

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,542百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計の金額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	情報システム 関連事業部門	企業サプライ 関連事業部門	生活・地域 サービス 関連事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,826	149,228	125,296	299,350	—	299,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,694	71,873	11,705	85,274	△85,274	—
計	26,520	221,101	137,002	384,625	△85,274	299,350
セグメント利益	3,946	16,052	3,054	23,053	△2,319	20,733
セグメント資産	14,407	127,936	59,763	202,106	48,192	250,299
その他の項目						
減価償却費	159	2,412	1,993	4,565	225	4,790
のれんの償却額	—	400	119	519	—	519
持分法適用会社への 投資額	—	5,484	—	5,484	—	5,484
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43	1,185	3,929	5,157	35	5,192

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,319百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計の金額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	合計
一時点で移転される財	20,065	139,528	117,968	277,562
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	4,760	7,440	7,314	19,515
顧客との契約から生じる収益	24,826	146,969	125,282	297,077
その他の収益	—	2,259	13	2,273
外部顧客への売上高	24,826	149,228	125,296	299,350

（注）「その他の収益」には、リース取引により生じた収益等を含めております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,414.70円	1,507.42円
1株当たり当期純利益	128.37円	139.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	128.32円	139.40円

（注）1. 2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

（注）2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	12,451百万円	13,076百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純利益	12,451百万円	13,076百万円
普通株式の期中平均株式数	97,000,133株	93,771,246株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	34,379株	34,381株
（うち新株予約権）	(34,379株)	(34,381株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額	154,136百万円	156,134百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	18,177百万円	19,702百万円
(うち新株予約権)	(17百万円)	(17百万円)
(うち非支配主株主持分)	(18,160百万円)	(19,684百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	135,958百万円	136,431百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	96,103,820株	90,506,697株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

<参考資料>

比較連結貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比較 増減
	(2021年3月31日)		(2022年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	185,214	76.0	191,760	76.6	6,545
現金及び預金	93,180		89,904		△3,275
受取手形、売掛金及び契約資産	73,793		80,538		6,745
リース投資資産	2,243		1,776		△466
棚卸資産	9,053		11,801		2,748
その他	7,034		7,784		749
貸倒引当金	△90		△46		44
固定資産	58,328	24.0	58,538	23.4	210
有形固定資産	37,776	15.5	37,964	15.2	188
建物及び構築物	11,674		12,871		1,197
機械装置及び運搬具	11,746		10,920		△825
工具、器具及び備品	2,256		2,156		△99
土地	11,473		11,462		△10
その他	626		552		△74
無形固定資産	2,747	1.1	2,237	0.9	△509
のれん	1,179		887		△291
その他	1,568		1,350		△217
投資その他の資産	17,804	7.3	18,336	7.3	531
投資有価証券	11,861		12,218		356
繰延税金資産	1,116		1,227		110
その他	4,856		4,921		64
貸倒引当金	△29		△30		△0
資産合計	243,543	100.0	250,299	100.0	6,755

比較連結貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度		当連結会計年度		比較 増減 金額
			(2021年3月31日)		(2022年3月31日)		
			金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)							
流動負債		76,298	31.3	81,317	32.5	5,018	
支払手形及び買掛金		52,381		57,912		5,531	
短期借入金		4,635		4,762		126	
未払法人税等		4,095		3,431		△664	
賞与引当金		2,151		2,248		96	
その他		13,033		12,961		△71	
固定負債		13,108	5.4	12,847	5.1	△260	
長期借入金		4,800		3,684		△1,116	
退職給付に係る負債		1,405		1,460		54	
役員退職慰労引当金		911		974		63	
資産除去債務		4,148		4,159		11	
その他		1,842		2,569		726	
負債合計		89,407	36.7	94,165	37.6	4,757	
(純資産の部)							
株主資本		135,217	55.5	135,358	54.1	141	
資本金		5,008	2.1	5,008	2.0	-	
資本剰余金		3,578	1.5	3,609	1.4	31	
利益剰余金		139,646	57.3	149,895	59.9	10,248	
自己株式		△13,016	-	△23,155	-	△10,138	
その他の包括利益累計額		740	0.3	1,072	0.4	331	
その他有価証券評価差額金		741	0.3	855	0.3	113	
為替換算調整勘定		△457	-	168	0.1	625	
退職給付に係る調整累計額		456	0.2	49	0.0	△407	
新株予約権		17	0.0	17	0.0	-	
非支配株主持分		18,160	7.5	19,684	7.9	1,524	
純資産合計		154,136	63.3	156,134	62.4	1,998	
負債・純資産合計		243,543	100.0	250,299	100.0	6,755	

比較連結損益計算書 (要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日		当連結会計年度 自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日		比較 増減 金額	前期比 比率
	金額	百分率	金額	百分率		
売上高	396,973	100.0	299,350	100.0	-	-
売上原価	350,594	88.3	252,421	84.3	-	-
売上総利益	46,378	11.7	46,929	15.7	551	101.2
販売費及び一般管理費	26,247	6.6	26,195	8.8	△51	99.8
営業利益	20,131	5.1	20,733	6.9	602	103.0
営業外収益	3,301	0.8	2,718	0.9	△583	82.3
受取利息及び配当金	515		276		△239	53.6
為替差益	156		663		506	422.3
その他	2,629		1,779		△849	67.7
営業外費用	740	0.2	764	0.3	23	103.2
支払利息	79		89		10	113.6
その他	661		674		13	102.0
経常利益	22,692	5.7	22,688	7.6	△4	100.0
特別利益	266	0.1	300	0.1	33	112.6
その他	266		300		33	112.6
特別損失	1,751	0.4	1,331	0.4	△419	76.0
制度移行時調整金	-		487		487	-
その他	1,751		844		△907	48.2
税金等調整前当期純利益	21,207	5.3	21,657	7.2	449	102.1
法人税、住民税及び事業税	6,920	1.7	6,531	2.2	△388	94.4
法人税等調整額	684	0.2	296	0.1	△388	43.3
当期純利益	13,602	3.4	14,829	5.0	1,226	109.0
非支配株主に帰属する当期純利益	1,150	0.3	1,752	0.6	601	152.3
親会社株主に帰属する当期純利益	12,451	3.1	13,076	4.4	624	105.0